資料３－１

環境自主行動計画について

2002年10月7日

(社)日本経済団体連合会
環境･技術本部

環境自主行動計画策定の経緯

1991　経団連地球環境憲章
1996　経団連環境アピール
1997　経団連環境自主行動計画
1998～年1回フォローアップ実施

参加業種（2001年度現在）

- エネルギー転換部門　3業種
- 産業部門　33業種

※以上36業種の90年度CO2排出量は、わが国の産業・エネルギー転換部門の排出量の76.7%をカバー

- 民生部門　12業種＋1ｸﾞﾙｰﾌﾟ
- 運輸部門　4業種＋7企業

産業・ｴﾈﾙｷﾞｰ転換部門統一目標

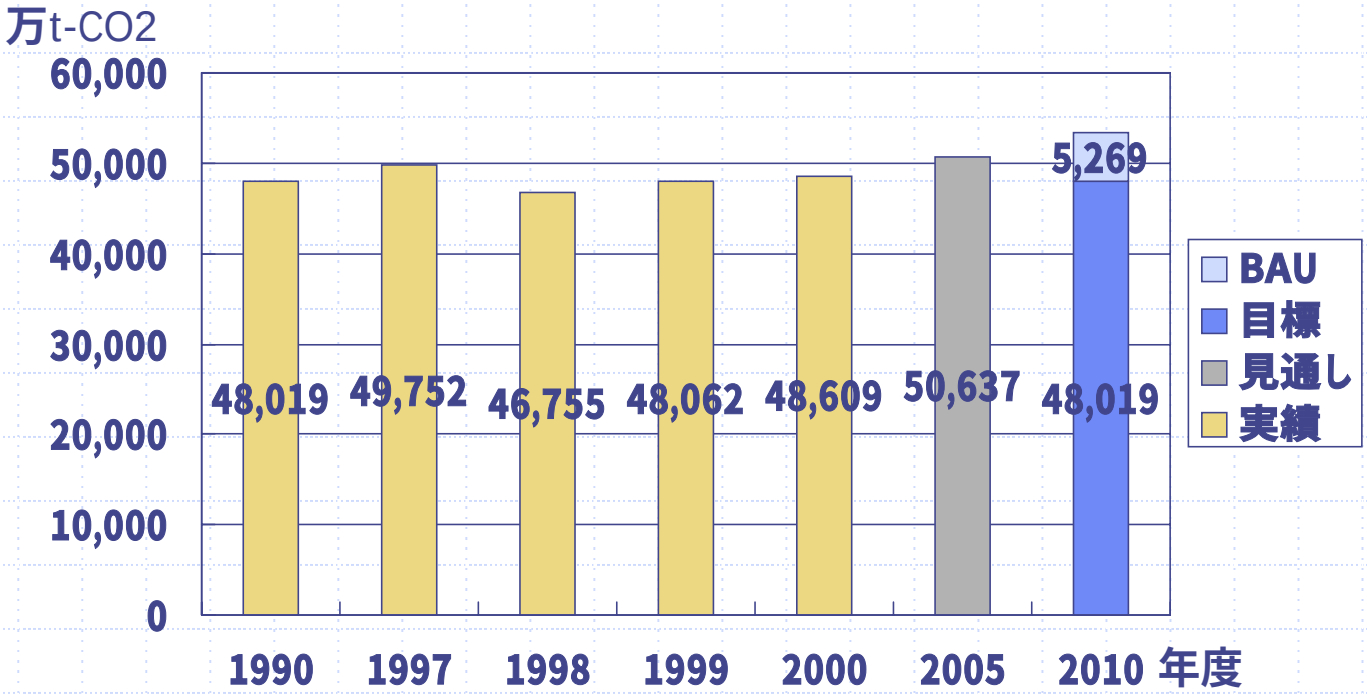
- 産業・エネルギー転換部門の参加業種全体からの2010年度のCO2排出量を、1990年度レベル以下に抑制するよう努力する。

※個別業種の目標達成状況には、業種ごとの事情によりばらつきがあっても、全体としてプラスマイナスゼロにするという考え方。

海外における評価

- 気候変動枠組み条約締約国会議(COP)で毎年、フォローアップ結果を発表。参加各国より高い評価。
- カノートン米大統領環境問題諮問委員長「米国は、温暖化対策を進めるにあたり、日本産業界の自主的取組に学びたい」

目標達成状況



- 2000年度排出量は4億8,609万t-CO2
  99年度比1.1%増、90年度比1.2%増
- 全体を通してみると、ほぼ目標レベルで推移

業種別動向

- 産業･エネルギー転換部門36業種のうち2000年度CO2排出量が1990年度比で減少した業種は23業種。
- CO2排出原単位またはエネルギー原単位を目標指標とする22業種のうち、90年度比で原単位が改善した業種は17業種。

透明性・信頼性の向上

大綱：「第三者機関による認証・登録制度を検討」

- **認証**
  温室効果ガスの認証をめぐる国際情勢を見ながら検討
- **第三者評価委員会**（2002年度～）
  フォローアップのデータ収集・集計方法の評価改善点のアドヴァイス